

平成 3 0 年度

出水市水道事業会計・出水市病院事業会計
決 算 審 査 意 見 書

出 水 市 監 査 委 員

出 監 第 4 1 号

令和元年8月21日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 木 谷 勉

同 北御門 伸 彦

平成30年度公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度出水市水道事業会計及び平成30年度出水市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

		頁
第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	公営企業会計決算	2
	水 道 事 業 会 計	3
1	事 業 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績 (損益計算書)	7
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	11
5	未 収 金 及 び 不 納 欠 損 処 分	13
6	資 金 の 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	14
7	む す び	16
	別表1 比較損益計算書	18
	別表2 比較貸借対照表	20
	別表3 経営分析2か年の比較表	22
	病 院 事 業 会 計	23
1	事 業 の 概 要	23
2	予 算 の 執 行 状 況	31
3	経 営 成 績 (損益計算書)	34
4	財 政 状 態 (貸借対照表)	39
5	一 般 会 計 繰 入 金	43
6	未 収 金 及 び 不 納 欠 損 処 分	44
7	資 金 の 状 況 (キャッシュ・フロー計算書)	45
8	む す び	47
	別表4-1 比較損益計算書(全施設)	50
	別表4-2 比較損益計算書(出水総合医療センター)	52
	別表4-3 比較損益計算書(高尾野診療所)	54
	別表4-4 比較損益計算書(野田診療所)	56
	別表5 比較貸借対照表	58
	別表6 経営分析2か年の比較表	60

平成30年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度出水市水道事業会計決算
平成30年度出水市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月27日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書及び決算附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取して、経営内容の分析を行った。また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第4 審査の結果

水道事業会計、病院事業会計ともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づいて運営されており、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

公 営 企 業 会 計 決 算

営 業 成 績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
水 道 事 業	780,175,281	716,063,528	64,111,753

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
病 院 事 業	4,381,547,919	4,400,061,406	△ 18,513,487

財 政 状 況

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水 道 事 業	8,700,124,201	4,748,936,034	3,951,188,167	8,700,124,201
病 院 事 業	4,144,709,656	5,242,565,763	△ 1,097,856,107	4,144,709,656

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

平成30年度の給水戸数は2万4,792戸、給水人口は5万2,479人で、前年度と比較すると戸数は139戸増加したが、人口は379人減少している。

配水総量は788万6,515立方メートルで、前年度と比較すると14万3,379立方メートル増加しているものの、有収水量は593万3,481立方メートルで、前年度と比較すると4万6,846立方メートル減少している。

また、有収率は75.24パーセントで、前年度と比較すると1.99ポイント減少している。

業 務 実 績

区 分		平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	対前年度比	
				増 減 (ウ)=(ア)-(イ)	伸び率 (ウ)/(イ)
給水人口 (人)		52,479	52,858	△ 379	△ 0.72 %
給水戸数 (戸)		24,792	24,653	139	0.56
配 水 量	総 量 (A) (m ³)	7,886,515	7,743,136	143,379	1.85
	1日最大 (m ³)	23,548	26,676	△ 3,128	△ 11.73
	1日平均 (m ³)	21,607	21,214	393	1.85
有 収 水 量 (B) (m ³)		5,933,481	5,980,327	△ 46,846	△ 0.78
有 収 率 (B)／(A) (%)		75.24	77.23	ポイント △ 1.99	—

事業別の有収率の推移は、次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
上水道事業	78.46	78.23	79.44	79.39	77.68
簡易水道事業	68.38	71.45	68.40	67.30	64.04
水道事業合計	76.65	77.08	77.51	77.23	75.24
類似団体平均値	87.60	87.74	87.91	87.28	—

(注)類似団体平均値は、「水道事業経営指標」(総務省)による。

(2) 施設利用状況

施設の利用状況をみると、一日配水能力3万7,010立方メートルに対し、一日平均配水量は2万1,607立方メートル、施設利用率は58.38パーセントとなっており、前年度と比較して1.06ポイント増加している。

施設利用状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
一日配水能力 (m ³) (A)	37,010	37,010	0
一日平均配水量 (m ³) (B)	21,607	21,214	393
一日最大配水量 (m ³) (C)	23,548	26,676	△ 3,128
施設利用率 (%) (B)/(A)	58.38	57.32	ポイント 1.06
負 荷 率 (%) (B)/(C)	91.76	79.52	ポイント 12.24
最大稼働率 (%) (C)/(A)	63.63	72.08	ポイント △ 8.45

(3) 建設工事等

建設工事及び改良工事については、次表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	執 行 額	備 考
建設工事	円 65,492,000	広域農道(青木地区)送水管新設工事(1工区) 他 9件
改良工事	152,976,000	鳥越浄水場急速ろ過機整備工事 他 16件
合 計	218,468,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億1,909万9,000円に対し、決算額は8億3,569万5,054円、収入率は102.03パーセントで、予算額に対して1,659万6,054円の増となっている。

収益的支出は、予算額7億8,883万3,000円に対し、決算額7億5,783万6,400円で、執行率は96.07パーセントとなっており、予算額に対し3,099万6,600円の不用額が生じている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	819,099,000	835,695,054	16,596,054	102.03
営業収益	730,692,000	746,000,233	15,308,233	102.10
営業外収益	87,726,000	89,013,192	1,287,192	101.47
特別利益	681,000	681,629	629	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,552万1,679円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	788,833,000	757,836,400	0	30,996,600	96.07
営業費用	679,580,000	650,263,162	0	29,316,838	95.69
営業外費用	107,457,000	107,030,506	0	426,494	99.60
特別損失	796,000	542,732	0	253,268	68.18
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,495万7,575円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税1万4,374円、納付消費税及び地方消費税2,802万3,400円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億7,746万6,000円に対し、決算額1億7,042万9,301円で、収入率は96.03パーセントとなっており、予算額に対して703万6,699円の減となっている。

資本的支出は、予算額5億3,910万4,000円に対し、決算額5億482万481円で執行率93.64パーセントとなっている。建設改良費のう

ち、市道仲町裏通線舗装工事に伴う配水管整備工事ほか2件の工事費1,750万円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は、1,678万3,519円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,439万1,180円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,351万6,765円、建設改良積立金2,350万円及び過年度分損益勘定留保資金2億9,737万4,415円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	177,466,000	170,429,301	△ 7,036,699	96.03
工事負担金	2,000,000	1,478,000	△ 522,000	73.90
企業債	110,000,000	110,000,000	0	100.00
補助金	49,781,000	49,780,607	△ 393	100.00
固定資産売却代金	185,000	135,694	△ 49,306	73.35
その他資本的収入	15,500,000	9,035,000	△ 6,465,000	58.29

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	539,104,000	504,820,481	17,500,000	16,783,519	93.64
建設改良費	304,601,000	270,319,236	17,500,000	16,781,764	88.75
企業債償還金	234,503,000	234,501,245	0	1,755	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,697万1,880円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 334,391,180円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職員給与費	138,758,000	135,909,936	2,848,064	97.95

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（入庫額）			不用額
	材料	量水器	合計	
円	円	円	円	円
4,128,000	2,458,844	675,864	3,134,708	993,292

(注) 執行済額は、仮払消費税及び地方消費税23万2,194円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億8,017万5,281円、総費用は7億1,606万3,528円で、差し引き6,411万1,753円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が366万8,173円（0.47パーセント）の増、総費用が1,585万5,764円（2.17パーセント）の減となっている。これにより純利益は1,952万3,937円（43.79パーセント）の増となっている。

経営成績（消費税抜き）

区分	平成30年度	平成29年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	780,175,281	776,507,108	3,668,173	0.47
総費用（イ）	716,063,528	731,919,292	△ 15,855,764	△ 2.17
損 益 （ア）－（イ）	64,111,753	44,587,816	19,523,937	43.79
収支比率 （ア）／（イ）	% 108.95	% 106.09	ポイント 2.86	—

なお、比較損益計算書は、別表1（18ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は、6億9,207万1,851円で、前年度と比較すると117万8,448円（0.17パーセント）増加している。これは、給水収益が314万5,378円（0.55パーセント）、簡易水道給水収益が209万4,594円（2.01パーセント）減少したものの、南九州西回り自動車道建設に支障した前田配水池等の構築物補償費の収入により、その他営業収益が641万8,420円（32.93パーセント）増加したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は、8,742万1,801円で、前年度と比較すると190万6,370円（2.23パーセント）の増となっている。これは、前年度は発生しなかった退職給付引当金の要引当額を上回る75万9,083円を収益化したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は、68万1,629円で、前年度と比較して58万3,355円（593.60パーセント）の増となっている。これは、南九州西回り自動車道建設に支障した前田配水池等の土地売却益があったことが要因である。

収 益 比 較 表（消費税抜き）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	780,175,281	100.00	776,507,108	100.00	3,668,173	0.47
営業収益	692,071,851	88.71	690,893,403	88.98	1,178,448	0.17
給 水 収 益	563,840,327	72.27	566,985,705	73.02	△ 3,145,378	△ 0.55
簡易水道給水収益	102,323,444	13.12	104,418,038	13.45	△ 2,094,594	△ 2.01
その他営業収益	25,908,080	3.32	19,489,660	2.51	6,418,420	32.93
営業外収益	87,421,801	11.20	85,515,431	11.01	1,906,370	2.23
受取利息及び配当金	2,132,292	0.27	1,562,953	0.20	569,339	36.43
他会計補助金	6,040,150	0.77	6,299,723	0.81	△ 259,573	△ 4.12
雑 収 益	20,809,389	2.67	19,766,935	2.55	1,042,454	5.27
長期前受金戻入	58,439,970	7.49	57,885,820	7.45	554,150	0.96
特別利益	681,629	0.09	98,274	0.01	583,355	593.60
過年度損益修正益	681,629	0.09	98,274	0.01	583,355	593.60
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は6億3,534万4,717円で、前年度と比較して1,195万2,053円（1.85パーセント）の減となっている。これは、職員数が1人減となったことによる人件費の減少が主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は、8,022万9,583円で、前年度と比較して407万811円（4.83パーセント）の減となっている。この主な要因は、支払

利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）が521万671円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の48万9,228円で、前年度と比較して16万7,100円（51.87パーセント）の増となっている。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
水道事業費用	円 716,063,528	% 100.00	円 731,919,292	% 100.00	円 △ 15,855,764	% △ 2.17
営業費用	635,344,717	88.73	647,296,770	88.44	△ 11,952,053	△ 1.85
原水及び浄水費	72,144,895	10.08	78,263,144	10.70	△ 6,118,249	△ 7.82
配水及び給水費	56,990,327	7.96	56,897,052	7.77	93,275	0.16
簡易水道費	65,610,693	9.16	67,281,706	9.19	△ 1,671,013	△ 2.48
総 係 費	100,561,345	14.04	105,243,082	14.38	△ 4,681,737	△ 4.45
減価償却費	334,139,919	46.67	331,462,374	45.29	2,677,545	0.81
資産減耗費	5,897,538	0.82	8,149,412	1.11	△ 2,251,874	△ 27.63
営業外費用	80,229,583	11.20	84,300,394	11.52	△ 4,070,811	△ 4.83
支払利息及び 企業債取扱諸費	78,854,689	11.01	84,065,360	11.49	△ 5,210,671	△ 6.20
雑 支 出	1,374,894	0.19	235,034	0.03	1,139,860	484.98
特別損失	489,228	0.07	322,128	0.04	167,100	51.87
過年度損益修正損	489,228	0.07	322,128	0.04	167,100	51.87
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

当年度の給水原価は、有収水量1立方メートル当たり110.8円であり、前年度の112.7円と比べ1.9円の減となっている。

一方、供給単価は、1立方メートル当たり112.3円であり、前年度と同額となっている。

供給単価が給水原価を上回ったことにより、料金回収率は101.35パーセントとなり、前年度と比較して1.7ポイント改善している。

給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減	
						金額 (C)=(B)-(A)	比率 (C)/(A)
	円	円	円	円	円	円	%
給水原価(ア)	115.6	114.1	113.5	112.7	110.8	△ 1.9	△ 1.69
供給単価(イ)	111.9	112.0	112.2	112.3	112.3	0.0	0.00
差 額 (ア)-(イ)	3.7	2.1	1.3	0.4	△ 1.5	△ 1.9	—
料金回収率 (イ)/(ア)	% 96.80	% 98.16	% 98.85	% 99.65	% 101.35	ポイント 1.7	—
料金回収率 類似団体平均値	% 105.21	% 105.71	% 106.01	% 104.57	—	—	—

(注) 料金回収率類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑」(総務省)による。

イ 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は13.90パーセントであり、前年度と比較して1.98ポイント減少している。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
給 与 費 (A)	96,189,161	109,693,675	△ 13,504,514	△ 12.31
営 業 収 益 (B)	692,071,851	690,893,403	1,178,448	0.17
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (A)/(B)	% 13.90	% 15.88	ポイント △ 1.98	—

(消費税抜き)

ウ 収支比率

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は108.95パーセントで2.86ポイントの増、経常収支比率は108.93パーセントで2.80ポイントの増、営業収支比率は108.93パーセントで、2.19ポイントの増となっている。

収支比率の推移は、次表のとおりである。

区分	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 105.91	% 104.27	% 105.47	% 106.09	% 108.95	ポイント 2.86
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.41	103.80	105.45	106.13	108.93	2.80
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.41	106.24	105.83	106.74	108.93	2.19

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C) / (B)
資 産 の 部	固定資産	7,594,263,615	87.29	7,676,012,602	87.50	△ 81,748,987	△ 1.06
	流動資産	1,105,860,586	12.71	1,096,732,501	12.50	9,128,085	0.83
	資産合計	8,700,124,201	100.00	8,772,745,103	100.00	△ 72,620,902	△ 0.83
負 債・ 資 本 の 部	固定負債	3,619,302,052	41.60	3,750,318,811	42.75	△ 131,016,759	△ 3.49
	流動負債	343,464,214	3.92	352,800,748	4.01	△ 9,336,534	△ 2.65
	繰延収益	786,169,768	9.04	782,549,130	8.92	3,620,638	0.46
	負債合計	4,748,936,034	54.56	4,885,668,689	55.68	△ 136,732,655	△ 2.80
	資本金	3,667,623,028	42.17	3,661,123,028	41.75	6,500,000	0.18
	剰余金	283,565,139	3.27	225,953,386	2.57	57,611,753	25.50
	資本合計	3,951,188,167	45.44	3,887,076,414	44.32	64,111,753	1.65
負債・資本 合計	8,700,124,201	100.00	8,772,745,103	100.00	△ 72,620,902	△ 0.83	

なお、比較貸借対照表は、別表2（20ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は87億12万4,201円で、前年度と比較して7,262万902円（0.83パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産87.29パーセント、流動資産12.71パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は、75億9,426万3,615円で、前年度と比較して8,174万8,987円（1.06パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、11億586万586円で、前年度と比較して、912万8,085円（0.83パーセント）の増となっている。この主な要因は、現金が1,416万6,086円（1.33パーセント）減少したものの、営業未収金が2,297万2,510円（89.10パーセント）増加したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は47億4,893万6,034円で、前年度と比較して1億3,673万2,655円(2.80パーセント)の減となっている。これは、主に出水市水道事業中期経営計画に基づき、企業債の発行を抑制したことにより、固定負債の企業債未償還残高が1億3,025万7,676円(3.48パーセント)減少したことによるものである。

負債合計に対する割合は、固定負債が76.21パーセント、流動負債7.23パーセント、繰延収益が16.56パーセントとなっている。

(3) 資本

資本合計は39億5,118万8,167円で、前年度と比較して6,411万1,753円(1.65パーセント)増加している。

資本合計に対する割合は、資本金が92.82パーセント、剰余金が7.18パーセントとなっている。

資本金は36億6,762万3,028円で、前年度と比較して650万円(0.18パーセント)の増となっている。

剰余金は2億8,356万5,139円で、前年度と比較して5,761万1,753円(25.50パーセント)の増となっている。

なお、当年度中に前年度未処分利益剰余金5,108万7,816円のうち、前年度純利益分4,458万7,816円は建設改良積立金へ積立処分を行い、その他未処分利益剰余金変動額分650万円については、資本金に組入れ処分を行ったため、前年度繰越利益剰余金は0円、建設改良積立金を使用したことにより発生した、その他未処分利益剰余金変動額は2,350万円、当年度純利益は6,411万1,753円であることから、当年度未処分利益剰余金は、8,761万1,753円となっている。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
3,976,532,742	110,000,000	234,501,245	3,852,031,497

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)－(A) ポイント
流 動 比 率	324.5	313.7	322.0	310.9	322.0	11.1
自己資本構成比率	50.2	50.9	52.3	53.2	54.5	1.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.6	90.6	91.0	91.2	90.9	△ 0.3

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。当年度は322.0パーセント（標準比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。

当年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して1.3パーセント増加し、54.5パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して0.3ポイント減少し、90.9パーセントとなっている。

5 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

当年度末未収金は4,875万6,793円で、前年度と比較すると2,297万2,510円（89.10パーセント）増加している。

未収金の内訳は、水道料金が現年度分4,554万8,016円、過年度分319万3,657円となっている。また、その他営業収益の現年度分未収金は、給水負担金1万5,120円であるが、平成31年4月末現在、全額収納されている。

なお、水道料金の現年度分未収金には、平成31年4月以降に収納される同年3月分水道料金の口座振替分が含まれており、令和元年5月末現在の未収金

は、740万4,856円（平成30年度分447万6,676円、平成29年度以前分292万8,180円）となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金	円 48,756,793	円 25,784,283	円 22,972,510	% 89.10
現年度分	45,563,136	22,025,764	23,537,372	106.86
過年度分	3,193,657	3,758,519	△ 564,862	△ 15.03

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は30万1,862円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

6 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億375万6,217円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億9,342万1,058円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億2,450万1,245円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は1,416万6,086円減少し、期末残高は、10億5,256万2,193円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

資金残高の推移は、次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (B)-(A)
年度末資金残高	円 1,144,961,486	円 1,135,996,232	円 1,080,594,361	円 1,066,728,279	円 1,052,562,193	円 △ 14,166,086

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	64,111,753	44,587,816	19,523,937
減価償却費	334,139,919	331,462,374	2,677,545
固定資産除却費	5,485,500	8,149,412	△ 2,663,912
繰延勘定償却	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
長期前受金戻入	△ 58,439,970	△ 57,885,820	△ 554,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 759,083	308,750	△ 1,067,833
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,891,950	0	△ 1,891,950
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111,773	△ 42,197	153,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 550,839	1,188,517	△ 1,739,356
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 163,227	298,150	△ 461,377
受取利息及び配当金	△ 2,132,292	△ 1,562,953	△ 569,339
支払利息及び企業債取扱諸費	78,854,689	84,065,360	△ 5,210,671
固定資産売却益	△ 681,629	0	△ 681,629
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,972,510	553,487	△ 23,525,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 433,434	△ 206,228	△ 227,206
未払金の増減額(△は減少)	6,128,277	5,485,828	642,449
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 20,328,363	△ 737,841	△ 19,590,522
受取利息及び配当金の受取額	2,132,292	1,562,953	569,339
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 78,854,689	△ 84,065,360	5,210,671
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	303,756,217	333,162,248	△ 29,406,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 253,347,356	△ 270,939,470	17,592,114
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	57,806,174	47,047,872	10,758,302
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	2,120,124	△ 1,830,490	3,950,614
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 193,421,058	△ 225,722,088	32,301,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	110,000,000	110,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 234,501,245	△ 231,306,242	△ 3,195,003
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 124,501,245	△ 121,306,242	△ 3,195,003
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 14,166,086	△ 13,866,082	△ 300,004
V 現金預金の期首残高	1,066,728,279	1,080,594,361	△ 13,866,082
VI 現金預金の期末残高	1,052,562,193	1,066,728,279	△ 14,166,086

7 む す び

以上、平成30年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、施設整備事業において、青木地区送水管新設工事、愛護・香月地区配水管新設工事等の整備・拡充工事のほか、高尾野地区上水道と野田地区簡易水道の一部の統合を目的とした鳥越浄水場急速ろ過機整備工事等を実施している。また、機器の老朽化及び会計ソフトのサポート終了により、水道会計システムを更新している。

事業の経営状態をみると、総収益は7億8,017万5,281円で、前年度と比較して366万8,173円(0.47パーセント)増加している。また、総費用は7億1,606万3,528円で、前年度と比較して1,585万5,764円(2.17パーセント)減少している。収支差引きして、当年度の純利益は6,411万1,753円となり、前年度と比較して1,952万3,937円(43.79パーセント)増加している。

なお、「出水市水道事業中期経営計画」に基づき、将来の負担を軽減するため企業債の発行を抑制する等の対策を講じており、資金の期末残高は期首残高より1,416万6,086円減少しているものの、経営比率等からみると、水道事業の経営状況はおおむね良好であり、健全財政が維持されているものと高く評価するものである。

給水収益に直結する有収率については、前年度と比較して水道事業全体で1.99ポイント悪化し75.24パーセントとなっている。中でも、簡易水道については、漏水の発生に起因して、年間有収水量が減少したことにより、有収率は3.26ポイント悪化し64.04パーセントとなっている。漏水調査や老朽管の更新等の対策を一層強化し、水利用の効率化を図られたい。

水道料金の収納事務については、住民の利便性と収納率の向上を図るため導入したコンビニエンスストアでの収納件数実績が、前年度と比較して8.58パーセント増加し、収納金額は6,765万3,650円となっている。また、未収金については、訪問による徴収や電話による督促を強化したことにより、過年度分未収金は、56万4,862円減少しており、職員の努力に敬意を表するものである。今後も受益者負担の公平性を基本とし、新たな未収金の発生を防ぐため引き続き口座振替の推進を図り、更なる徴収率の向上に努められたい。

水道事業経営については、今後も給水人口の減少や節水機器等の普及により、水需要は減少傾向にあり、経営の根幹をなす水道料金収入の減収は避けられない状況である。また、水道施設については、配水管や浄水場施設等の老朽化が進行しており、施設設備の改良・更新に伴う経費の増加への対応が喫緊の課題であると考えられる。独立採算を基本とする水道事業においては、適正な料金体系についても慎重に検討し、より盤石な経営基盤の構築を望む。

水道事業の経営を取り巻く環境は、非常に厳しいものになっていくと予想されるが、将来にわたって安全安心で、安定した水の提供を行えるよう、今後も「出水市水道事業基本計画（水道ビジョン）」及び「出水市水道事業中期経営計画」に基づき、災害に強い施設設備の更新と、更なる経費の効率化やコスト削減に取り組まれるよう望むものである。

別表1

比 較 損 益

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	692,071,851	88.71	690,893,403	88.98	1,178,448	0.17
給 水 収 益	563,840,327	72.27	566,985,705	73.02	△ 3,145,378	△ 0.55
簡 易 水 道 給 水 収 益	102,323,444	13.12	104,418,038	13.45	△ 2,094,594	△ 2.01
そ の 他 営 業 収 益	25,908,080	3.32	19,489,660	2.51	6,418,420	32.93
営 業 外 収 益	87,421,801	11.20	85,515,431	11.01	1,906,370	2.23
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,132,292	0.27	1,562,953	0.20	569,339	36.43
他 会 社 補 助 金	6,040,150	0.77	6,299,723	0.81	△ 259,573	△ 4.12
雑 収 益	20,809,389	2.67	19,766,935	2.55	1,042,454	5.27
長 期 前 受 金 戻 入	58,439,970	7.49	57,885,820	7.45	554,150	0.96
特 別 利 益	681,629	0.09	98,274	0.01	583,355	593.60
過 年 度 損 益 修 正 益	681,629	0.09	98,274	0.01	583,355	593.60
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	780,175,281	100.00	776,507,108	100.00	3,668,173	0.47

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	635,344,717	88.73	647,296,770	88.44	△ 11,952,053	△ 1.85
原水及び 浄水び費	72,144,895	10.08	78,263,144	10.70	△ 6,118,249	△ 7.82
配水及び 給水び費	56,990,327	7.96	56,897,052	7.77	93,275	0.16
簡易水道費	65,610,693	9.16	67,281,706	9.19	△ 1,671,013	△ 2.48
総 係 費	100,561,345	14.04	105,243,082	14.38	△ 4,681,737	△ 4.45
減価償却費	334,139,919	46.67	331,462,374	45.29	2,677,545	0.81
資産減耗費	5,897,538	0.82	8,149,412	1.11	△ 2,251,874	△ 27.63
営 業 外 費 用	80,229,583	11.20	84,300,394	11.52	△ 4,070,811	△ 4.83
支払利息 及び企業 取 扱 諸 費	78,854,689	11.01	84,065,360	11.49	△ 5,210,671	△ 6.20
雑 支 出	1,374,894	0.19	235,034	0.03	1,139,860	484.98
特 別 損 失	489,228	0.07	322,128	0.04	167,100	51.87
過年度損益 修正損	489,228	0.07	322,128	0.04	167,100	51.87
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	716,063,528	100.00	731,919,292	100.00	△ 15,855,764	△ 2.17
当年度純利益	64,111,753		44,587,816		19,523,937	43.79

		借		方			
科	目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固定資産	7,594,263,615	87.29	7,676,012,602	87.50	△ 81,748,987	△ 1.06
	有形固定資産	7,593,857,615	87.29	7,675,606,602	87.50	△ 81,748,987	△ 1.07
	土地	261,992,019	3.01	262,127,713	2.99	△ 135,694	△ 0.05
	建物	66,798,764	0.77	70,272,609	0.80	△ 3,473,845	△ 4.94
	構築物	6,712,766,958	77.16	6,762,942,327	77.10	△ 50,175,369	△ 0.74
	機械及び装置	537,127,813	6.17	560,917,785	6.39	△ 23,789,972	△ 4.24
	車両及び運搬具	7,402,101	0.09	10,394,605	0.12	△ 2,992,504	△ 28.79
	工具器具及び備品	7,769,960	0.09	8,951,563	0.10	△ 1,181,603	△ 13.20
	投資その他資産	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	出資金	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	流動資産	1,105,860,586	12.71	1,096,732,501	12.50	9,128,085	0.83
	現金預金	1,052,562,193	12.10	1,066,728,279	12.16	△ 14,166,086	△ 1.33
	現金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
	預金	1,052,502,193	12.10	1,066,668,279	12.16	△ 14,166,086	△ 1.33
	未収金	48,316,074	0.56	25,455,337	0.29	22,860,737	89.81
	営業未収金	48,756,793	0.56	25,784,283	0.29	22,972,510	89.10
	営業外未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
	貸倒引当金	△ 440,719	0.00	△ 328,946	0.00	△ 111,773	33.98
貯蔵品	4,982,319	0.05	4,548,885	0.05	433,434	9.53	
材料	4,640,019	0.05	4,266,045	0.05	373,974	8.77	
量水器	342,300	0.00	282,840	0.00	59,460	21.02	
前払金	0	0.00	0	0.00	0	—	
前払金	0	0.00	0	0.00	0	—	
資産合計	8,700,124,201	100.00	8,772,745,103	100.00	△ 72,620,902	△ 0.83	

対 照 表

(消費税抜き)

科 目		貸 方					
		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債	固 定 負 債	3,619,302,052	41.60	3,750,318,811	42.75	△ 131,016,759	△ 3.49
	企 業 債	3,611,773,822	41.51	3,742,031,498	42.66	△ 130,257,676	△ 3.48
	引 当 金	7,528,230	0.09	8,287,313	0.09	△ 759,083	△ 9.16
	退職給付引当金	7,528,230	0.09	8,287,313	0.09	△ 759,083	△ 9.16
	修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	流 動 負 債	343,464,214	3.92	352,800,748	4.01	△ 9,336,534	△ 2.65
	企 業 債	240,257,675	2.76	234,501,244	2.67	5,756,431	2.45
	未 払 金	21,778,034	0.24	13,529,633	0.16	8,248,401	60.97
	営 業 未 払 金	8,959,934	0.10	8,661,557	0.10	298,377	3.44
	営 業 外 未 払 金	10,674,100	0.12	—	—	10,674,100	皆増
	そ の 他 未 払 金	2,144,000	0.02	4,868,076	0.06	△ 2,724,076	△ 55.96
	引 当 金	69,971,720	0.79	72,984,723	0.82	△ 3,013,003	△ 4.13
	退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
	賞 与 引 当 金	9,878,114	0.11	10,790,189	0.12	△ 912,075	△ 8.45
	法定福利引当金	1,928,574	0.02	2,137,552	0.02	△ 208,978	△ 9.78
	修繕引当金	58,165,032	0.66	60,056,982	0.68	△ 1,891,950	△ 3.15
	預 り 金	11,456,785	0.13	31,785,148	0.36	△ 20,328,363	△ 63.96
	繰 延 収 益	786,169,768	9.04	782,549,130	8.92	3,620,638	0.46
	長期前受金	2,300,342,330	26.44	2,243,671,057	25.58	56,671,273	2.53
	収益化累計額	△ 1,514,172,562	△ 17.40	△ 1,461,121,927	△ 16.66	△ 53,050,635	3.63
負 債 合 計	4,748,936,034	54.56	4,885,668,689	55.68	△ 136,732,655	△ 2.80	
資 本	資 本 金	3,667,623,028	42.17	3,661,123,028	41.75	6,500,000	0.18
	資 本 金	3,667,623,028	42.17	3,661,123,028	41.75	6,500,000	0.18
	繰 入 資 本 金	1,813,405,269	20.85	1,813,405,269	20.68	0	0.00
	組 入 資 本 金	1,854,217,759	21.32	1,847,717,759	21.07	6,500,000	0.35
	剰 余 金	283,565,139	3.27	225,953,386	2.57	57,611,753	25.50
	資 本 剰 余 金	20,259,736	0.24	20,259,736	0.23	0	0.00
	国 庫 補 助 金	820,509	0.01	820,509	0.01	0	0.00
	県 補 助 金	167,202	0.00	167,202	0.00	0	0.00
	一般会計補助金	7,009,596	0.09	7,009,596	0.08	0	0.00
	一般会計出資金	0	0.00	0	0.00	0	—
	補 償 金	1,648,004	0.02	1,648,004	0.02	0	0.00
	工 事 分 担 金	2,776,589	0.03	2,776,589	0.03	0	0.00
	工 事 負 担 金	6,422,544	0.07	6,422,544	0.07	0	0.00
	受贈財産評価額	1,415,292	0.02	1,415,292	0.02	0	0.00
	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	利益剰余金	263,305,403	3.03	205,693,650	2.34	57,611,753	28.01
	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	建設改良積立金	175,693,650	2.02	154,605,834	1.76	21,087,816	13.64
	当年度未処分利益剰余金	87,611,753	1.01	51,087,816	0.58	36,523,937	71.49
	資 本 合 計	3,951,188,167	45.44	3,887,076,414	44.32	64,111,753	1.65
負 債 ・ 資 本 合 計	8,700,124,201	100.00	8,772,745,103	100.00	△ 72,620,902	△ 0.83	

別表3

経営分析2か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平成 30年度	平成 29年度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 322.0	% 310.9
2	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 320.5	% 309.6
3	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 160.3	% 164.4
4	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 87.3	% 87.5
5	固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 90.9	% 91.2
6	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 41.6	% 42.7
7	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 54.5	% 53.2
8	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 0.15	回 0.15
9	総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% 0.7	% 0.5
10	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 109.0	% 106.1
11	企業債 償還元金対 減価償却 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 85.1	% 84.5
12	職員給与 対営業収 入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	% 13.9	% 15.9
13	利子 負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	% 2.0	% 2.1
14	施設 利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	% 58.4	% 57.3
15	資本費 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 59.8	円 59.8
16	給水原価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 110.8	円 112.7
17	供給単価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 112.3	円 112.3

病院事業会計

1 事業の概要

平成30年度の病院事業を施設別に見ると、出水総合医療センターでは、医療器械については、一般撮影用フラットパネルをはじめとする医療器械の更新、南館エレベーター設備の更新を行い、地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めている。

利用状況については、入院延患者数は5万9,809人で、前年度と比較して673人(1.14パーセント)の増、外来延患者数は6万4,711人で、前年度と比較して895人(1.40パーセント)の増となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は77.7パーセントで、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

経営状況については、患者数の増加により医業収益は35億1,137万5,427円で、前年度と比較して3,019万1,669円(0.87パーセント)増加したものの、医業外収益において、他会計負担金が1億8,740万9,000円(37.52パーセント)減少したことにより、総収益は39億6,949万556円で、前年度と比較して1億1,757万3,279円(2.88パーセント)の減となった。

一方、費用については、給与費の更なる削減や集中改革プランに基づく材料費・経費の節減等により、前年度と比較して2億1,649万3円(5.12パーセント)減少したが、総費用40億826万7,721円となり、費用が収益を上回ったため、3,877万7,165円の純損失となっている。

高尾野診療所については、入院延患者数は5,366人で、前年度と比較して32人(0.59パーセント)の減、外来延患者数は1万2,552人で、前年度と比較して547人(4.18パーセント)の減となっている。また、入院患者の病床利用率は77.4パーセントで、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

経営状況については、収益は2億6,551万4,522円で、前年度と比較して366万8,195円(1.36パーセント)の減となったが、費用は2億6,270万410円で、前年度と比較して4,837万7,988円(15.55パーセント)の減となり、差し引き281万4,112円の純利益となっている。

野田診療所については、外来延患者数は1万325人で、前年度と比較して692人(6.28パーセント)の減、夜間一次救急患者数は1,159人で、前年度と比較して155人(11.80パーセント)の減となっている。

経営状況については、収益は1億4,654万2,841円で、前年度と比較して872万8,555円(5.62パーセント)の減、費用は1億2,909

万3, 275円で、前年度と比較して2, 045万6, 160円（13.68パーセント）の減となり、差し引き1, 744万9, 566円の純利益となっている。

病院事業全体としては、総収益43億8, 154万7, 919円に対し、総費用44億6万1, 406円となり、差し引き1, 851万3, 487円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金は81億9, 134万3, 526円であり、当年度純損失1, 851万3, 487円を加えた結果、平成30年度の未処理欠損金は、82億985万7, 013円となっている。

(1) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所			
			平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	
病床数 (床)	病 床 数	一 般	270	270	0	19	19	0	
		感 染 症	4	4	0	0	0	0	
	稼 働 病 床 数	一 般	211	211	0	19	19	0	
		感 染 症	4	4	0	0	0	0	
患 者 数	入 院	診療日数(日)	365	365	0	365	365	0	
		年間延人数(人)	59,809	59,136	673	5,366	5,398	△ 32	
		1日平均(人)	163.9	162.0	1.9	14.7	14.8	△ 0.1	
	外 来	診療日数(日)	244	244	0	244	244	0	
		年間延人数(人)	64,711	63,816	895	12,552	13,099	△ 547	
		1日平均(人)	265.2	261.5	3.7	51.4	53.7	△ 2.3	
	夜間 一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/	
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/	
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/	
	年間延人数(人)			124,520	122,952	1,568	17,918	18,497	△ 579
	稼働病床(一般)利用率(%)			77.7	76.8	0.9ポイント	77.4	77.8	△ 0.4ポイント

区 分			野田診療所			合 計			
			平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	
病床数 (床)	病 床 数	一 般	/	/	/	289	289	0	
		感 染 症	/	/	/	4	4	0	
	稼 働 病 床 数	一 般	/	/	/	230	230	0	
		感 染 症	/	/	/	4	4	0	
患 者 数	入 院	診療日数(日)	/	/	/	365	365	0	
		年間延人数(人)	/	/	/	65,175	64,534	641	
		1日平均(人)	/	/	/	178.6	176.8	1.8	
	外 来	診療日数(日)	244	244	0	244	244	0	
		年間延人数(人)	10,325	11,017	△ 692	87,588	87,932	△ 344	
		1日平均(人)	42.3	45.2	△ 2.9	359.0	360.4	△ 1.4	
	夜間 一次救急	診療日数(日)	365	365	0	365	365	0	
		年間延人数(人)	1,159	1,314	△ 155	1,159	1,314	△ 155	
		1日平均(人)	3.2	3.6	△ 0.4	3.2	3.6	△ 0.4	
	年間延人数(人)			11,484	12,331	△ 847	153,922	153,780	142
	稼働病床(一般)利用率(%)			/	/	/	77.6	76.9	0.7ポイント

(2) 職員数

(単位：人)

		出水総合医療センター			高尾野診療所			野田診療所			合計		
		30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減
医 師	内 科	8	7	1	1	1	0	1	1	0	10	9	1
	外 科	3	3	0	1	1	0				4	4	0
	産 婦 人 科	0	0	0							0	0	0
	小 児 科	2	2	0							2	2	0
	整 形 外 科	1	1	0							1	1	0
	脳 神 経 外 科	3	3	0							3	3	0
	眼 科	1	0	1							1	0	1
	皮 膚 科	0	0	0							0	0	0
	麻 酔 科	1	1	0							1	1	0
	泌 尿 器 科	0	0	0							0	0	0
	放 射 線 科	1	1	0							1	1	0
	健 康 管 理 科	1	1	0							1	1	0
	小 計	21	19	2	2	2	0	1	1	0	24	22	2
看 護 職 員	助 産 師	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
	看 護 師	136	132	4	8	8	0	3	3	0	147	143	4
	准 看 護 師	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
	小 計	144	140	4	8	8	0	3	3	0	155	151	4
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	9	8	1	1	1	0	0	0	0	10	9	1
	管 理 栄 養 士	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	4	0
	臨 床 検 査 技 師	10	9	1	1	1	0	1	1	0	12	11	1
	放 射 線 技 師	10	10	0	1	1	0	0	0	0	11	11	0
	理 学 療 法 士	12	12	0							12	12	0
	作 業 療 法 士	9	8	1							9	8	1
	言 語 聴 覚 士	4	4	0							4	4	0
	臨 床 工 学 技 士	4	3	1							4	3	1
	小 計	61	57	4	4	4	0	1	1	0	66	62	4
事 務 職 員	23	28	△ 5	2	3	△ 1	1	1	0	26	32	△ 6	
技 能 労 務 職 員	4	5	△ 1	0	0	0	0	0	0	4	5	△ 1	
臨 時 職 員 等 (医 師 を 除 く)	103	97	6	11	13	△ 2	12	11	1	126	121	5	
合 計	356	346	10	27	30	△ 3	18	17	1	401	393	8	

※職員数は、非常勤医師を含まない。

(3) 診療科別患者数

区分			平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
					(C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
水	総合内科	入院	4,846	4,539	307	6.76
		外来	3,459	3,719	△ 260	△ 6.99
	循環器内科	入院	5,811	6,545	△ 734	△ 11.21
		外来	8,699	8,352	347	4.15
	消化器内科	入院	9,801	8,302	1,499	18.06
		外来	7,159	6,259	900	14.38
	腎臓内科	入院	3,004	2,597	407	15.67
		外来	7,062	6,460	602	9.32
	外科	入院	8,825	9,431	△ 606	△ 6.43
		外来	3,836	4,452	△ 616	△ 13.84
	整形外科	入院	10,769	10,592	177	1.67
		外来	7,534	7,612	△ 78	△ 1.02
	脳神経外科	入院	11,582	12,439	△ 857	△ 6.89
		外来	4,877	5,016	△ 139	△ 2.77
	小児科	入院	933	999	△ 66	△ 6.61
		外来	5,518	4,872	646	13.26
	眼科	入院	48	0	48	皆増
		外来	2,936	2,465	471	19.11
	麻酔科	外来	433	472	△ 39	△ 8.26
	放射線科	外来	2,677	2,921	△ 244	△ 8.35
リハビリテーション科	入院	4,190	3,692	498	13.49	
その他	入院	0	0	0	—	
	外来	10,521	11,216	△ 695	△ 6.20	
出水計	入院	59,809	59,136	673	1.14	
	外来	64,711	63,816	895	1.40	
高尾野	内科・外科	入院	5,366	5,398	△ 32	△ 0.59
		外来	12,552	13,099	△ 547	△ 4.18
野田	内科	外来	10,325	11,017	△ 692	△ 6.28
	夜間一次救急	外来	1,159	1,314	△ 155	△ 11.80
合計		入院	65,175	64,534	641	0.99
		外来	88,747	89,246	△ 499	△ 0.56

施設ごとの患者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出水	入院	60,143	54,943	55,272	56,284	59,136	59,809
	外来	57,170	58,720	60,866	60,243	63,816	64,711
高尾野	入院	5,429	5,130	5,582	5,556	5,398	5,366
	外来	18,906	17,733	14,953	12,945	13,099	12,552
野田	外来	11,902	12,230	11,672	11,194	11,017	10,325
	夜間一次救急外来	1,309	1,338	1,344	1,390	1,314	1,159

(4) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			平成30年度	平成29年度	増 減	
			(A)	(B)	(C) = (A)-(B)	比率(C)/(B)
			円	円	円	%
出 水	総合内科	入院	172,361,967	159,711,034	12,650,933	7.92
		外来	33,590,646	35,616,747	△ 2,026,101	△ 5.69
	循環器内科	入院	347,321,382	435,862,623	△ 88,541,241	△ 20.31
		外来	71,494,385	66,950,593	4,543,792	6.79
	消化器内科	入院	400,668,104	335,074,974	65,593,130	19.58
		外来	133,494,471	109,190,373	24,304,098	22.26
	腎臓内科	入院	132,292,688	106,498,603	25,794,085	24.22
		外来	173,661,399	165,599,821	8,061,578	4.87
	外科	入院	393,669,171	435,195,658	△ 41,526,487	△ 9.54
		外来	91,066,922	95,091,632	△ 4,024,710	△ 4.23
	整形外科	入院	379,627,559	373,553,092	6,074,467	1.63
		外来	48,010,127	49,787,295	△ 1,777,168	△ 3.57
	脳神経外科	入院	504,722,151	505,605,549	△ 883,398	△ 0.17
		外来	60,864,924	54,635,757	6,229,167	11.40
	小児科	入院	37,078,776	39,460,957	△ 2,382,181	△ 6.04
		外来	117,964,573	116,560,259	1,404,314	1.20
	眼科	入院	3,738,748	0	3,738,748	皆増
		外来	19,778,390	14,850,550	4,927,840	33.18
	麻酔科	外来	294,845	528,592	△ 233,747	△ 44.22
	放射線科	入院	6,113,286	7,425,457	△ 1,312,171	△ 17.67
外来		47,211,356	48,923,261	△ 1,711,905	△ 3.50	
リハビリテーション科	入院	118,063,330	104,002,642	14,060,688	13.52	
その他	入院	1,808,375	1,567,339	241,036	15.38	
	外来	140,741,841	160,537,280	△ 19,795,439	△ 12.33	
出水計	入院	2,497,465,537	2,503,957,928	△ 6,492,391	△ 0.26	
	外来	938,173,879	903,421,610	34,752,269	3.85	
高尾野	内科・外科	入院	81,056,711	81,936,192	△ 879,481	△ 1.07
		外来	83,758,582	88,471,218	△ 4,712,636	△ 5.33
野田	内科	外来	108,346,613	115,868,264	△ 7,521,651	△ 6.49
	夜間一次救急	外来	9,285,243	10,298,852	△ 1,013,609	△ 9.84
合計	入院	2,578,522,248	2,585,894,120	△ 7,371,872	△ 0.29	
	外来	1,139,564,317	1,118,059,944	21,504,373	1.92	

(5) 建設改良事業(器械備品等)

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 66,884,400	一般撮影用フラットパネルシステム 等 9品
備 品 購 入 費	15,746,400	南館エレベーター 等 13品
電算機器購入費	10,476,000	経営分析システム 1式
合 計	93,106,800	

【高尾野診療所】

該当なし

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 518,400	ホルタ記録器 1台
備 品 購 入 費	421,200	高圧気中開閉器 1式
合 計	939,600	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額44億4,050万6,000円に対し、決算額43億9,096万6,421円で、収入率は98.88パーセントで、予算額に対して4,953万9,579円の減となっている。

収益的支出は、予算額45億4,942万8,000円に対し、決算額44億845万4,132円で、執行率は96.90パーセントとなっており、予算額に比べ1億4,097万3,868円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用1億2,635万6,196円である。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	4,440,506,000	4,390,966,421	△ 49,539,579	98.88
医業収益	3,861,544,000	3,805,750,459	△ 55,793,541	98.56
医業外収益	552,785,000	559,326,507	6,541,507	101.18
附帯事業収益	26,177,000	25,889,455	△ 287,545	98.90

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税941万8,502円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	4,549,428,000	4,408,454,132	0	140,973,868	96.90
医業費用	4,317,569,000	4,191,212,804	0	126,356,196	97.07
医業外費用	203,886,000	190,813,295	0	13,072,705	93.59
附帯事業費用	27,973,000	26,428,033	0	1,544,967	94.48

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税6,898万173円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億3,757万4,000円に対し、決算額2億2,437万2,360円で、収入率は94.44パーセントとなっており、予算額に対して1,320万1,640円の減となっている。

資本的支出は、予算額7億6,360万6,000円に対し、決算額7億5,109万6,206円で、執行率は98.36パーセントとなっており、1,250万9,794円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費1,015万7,600円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億2,672万3,846円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額695万5,128円及び過年度分損益勘定留保資金5億1,976万8,718円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	237,574,000	224,372,360	△ 13,201,640	94.44
企業債	95,300,000	82,000,000	△ 13,300,000	86.04
出資金	132,624,000	132,624,000	0	100.00
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
固定資産売却代金	1,000	99,360	98,360	9,936.00
補助金	7,849,000	7,849,000	0	100.00
その他収入	1,800,000	1,800,000	0	100.00

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税7,360円を含む。

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円		%
資本的支出 (D)	763,606,000	751,096,206	0	12,509,794	98.36
建設改良費	104,204,000	94,046,400	0	10,157,600	90.25
企業債償還金	401,772,000	400,169,806	0	1,602,194	99.60
他会計からの長期借入金償還金	244,600,000	244,600,000	0	0	100.00
出資金及び貸付金	13,030,000	12,280,000	0	750,000	94.24

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税696万2,488円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 526,723,846円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

(消費税込み)

区	分	予	算	額	執	行	済	額	不	用	額	執	行	率
職	員	給	与	費										
					円				円					%
		2,605,364,000				2,549,729,726			55,634,274					97.86
交	際	費			666,000		384,208		281,792					57.69

(注)職員給与費には、臨時職員賃金を含み、手当のうち児童手当を除く。

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購	入	限	度	額	執	行	済	額	執	行	残	額
					円				円			円
		389,733,000				380,162,151			9,570,849			

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税2,815万8,554円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は43億8,154万7,919円、総費用は44億6万1,406円で、差引き1,851万3,487円の純損失となっているが、損失額は、前年度と比較して1億5,535万4,122円（89.35パーセント）減少している。

前年度と比較すると、総収益が1億2,997万29円（2.88パーセント）の減、総費用が2億8,532万4,151円（6.09パーセント）の減となっている。

また、収支比率は99.58パーセントとなり、前年度と比較して3.29ポイント改善している。

経営成績（消費税抜き）

区分	平成30年度	平成29年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	4,381,547,919	4,511,517,948	△ 129,970,029	△ 2.88
総費用（イ）	4,400,061,406	4,685,385,557	△ 285,324,151	△ 6.09
損益 （ア）－（イ）	△ 18,513,487	△ 173,867,609	155,354,122	89.35
収支比率 （ア）／（イ）	% 99.58	% 96.29	ポイント 3.29	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表4-1から4-4（50ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益は37億9,814万1,450円で、前年度と比較すると1,869万7,358円（0.49パーセント）の増となっている。この主な要因は、出水総合医療センターの入院収益が653万2,024円（0.26パーセント）、高尾野診療所の入院収益及び外来収益がそれぞれ87万9,481円（1.07パーセント）、472万4,865円（5.34パーセント）、野田診療所の外来収益が751万8,485円（6.49パーセント）減少したものの、出水総合医療センターの外来収益が、患者数の増加に伴い、3,474万9,110円（3.85パーセント）増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、5億5,751万7,014円で、前年度と比較すると1億4,804万4,552円（20.98パーセント）の減となっている。

この主な要因は、他会計負担金のうち不採算部門に対する特別補助金1億7,000万円が皆減したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

附帯事業収益は、2,588万9,455円で、前年度と比較すると62万2,835円(2.35パーセント)の減となっている。これは、2市1町で負担する夜間一次救急運営負担金が、39万774円増加したものの、外来患者数が減少し外来収益が101万3,609円(9.84パーセント)減少したことによるものである。

エ 特別利益

特別利益は、前年度から発生していない。

収 益 比 較 表 (消費税抜き)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
病院事業収益	円 4,381,547,919	% 100.00	円 4,511,517,948	% 100.00	円 △ 129,970,029	% △ 2.88
医業収益	3,798,141,450	86.68	3,779,444,092	83.78	18,697,358	0.49
入院収益	2,578,419,501	58.84	2,585,831,006	57.32	△ 7,411,505	△ 0.29
外来収益	1,129,949,744	25.79	1,107,443,984	24.55	22,505,760	2.03
その他医業収益	89,772,205	2.05	86,169,102	1.91	3,603,103	4.18
医業外収益	557,517,014	12.73	705,561,566	15.63	△ 148,044,552	△ 20.98
受取利息配当金	278,119	0.01	362,606	0.01	△ 84,487	△ 23.30
他会計負担金	403,154,000	9.20	590,300,000	13.08	△ 187,146,000	△ 31.70
その他医業外収益	133,018,223	3.04	94,853,256	2.10	38,164,967	40.24
長期前受金戻入	21,066,672	0.48	20,045,704	0.44	1,020,968	5.09
附帯事業収益	25,889,455	0.59	26,512,290	0.59	△ 622,835	△ 2.35
夜間一次救急診療所収益	25,889,455	0.59	26,512,290	0.59	△ 622,835	△ 2.35
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用は41億2,259万2,393円で、前年度と比較すると、2億3,506万9,930円(5.39パーセント)の減となっている。この主な要因は、職員給与費の更なる削減により、給与費が9,092万1,032円(3.42パーセント)、集中改革プランに基づく経費削減等により、材料費が4,061万4,242円(5.28パーセント)、経費が2,952万3,937円(4.71パーセント)、減価償却費が7,353万700円(25.25パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

なお、材料費の詳細を前年度と比較すると、薬品費が440万7,430円(1.10パーセント)、診療材料費が3,527万9,018円(11.02パーセント)、給食材料費が12万3,003円(0.26パーセント)、医療消耗備品費は、80万4,791円(49.20パーセント)それぞれ減少している。

材料費の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、消費税抜き)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (B) - (A)
材料費	633,309,759	644,329,957	671,890,691	769,345,037	728,730,795	△ 40,614,242
薬品費	317,394,410	328,315,262	343,287,135	400,709,836	396,302,406	△ 4,407,430
診療材料費	273,845,255	270,201,240	282,185,012	320,280,643	285,001,625	△ 35,279,018
給食材料費	40,226,102	43,921,805	44,972,594	46,718,780	46,595,777	△ 123,003
医療消耗備品費	1,843,992	1,891,650	1,445,950	1,635,778	830,987	△ 804,791

イ 医業外費用

医業外費用は2億5,139万4,696円で、前年度と比較すると4,939万6,781円(16.42パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息が1,040万137円(11.91パーセント)、繰延勘定償却が4,609万6,096円(49.40パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 附帯事業費

附帯事業費用は、2,607万4,317円で、前年度と比較すると、85万7,440円(3.18パーセント)減少している。

エ 特別損失

特別損失は、前年度から発生していない。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
病院事業費用	円 4,400,061,406	% 100.00	円 4,685,385,557	% 100.00	円 △ 285,324,151	% △ 6.09
医業費用	4,122,592,393	93.69	4,357,662,323	93.02	△ 235,069,930	△ 5.39
給与費	2,565,983,192	58.32	2,656,904,224	56.71	△ 90,921,032	△ 3.42
材料費	728,730,795	16.56	769,345,037	16.42	△ 40,614,242	△ 5.28
経費	597,228,289	13.57	626,752,226	13.38	△ 29,523,937	△ 4.71
減価償却費	217,669,994	4.95	291,200,694	6.22	△ 73,530,700	△ 25.25
資産減耗費	4,496,290	0.10	5,171,124	0.11	△ 674,834	△ 13.05
研究研修費	8,483,833	0.19	8,289,018	0.18	194,815	2.35
医業外費用	251,394,696	5.72	300,791,477	6.41	△ 49,396,781	△ 16.42
支払利息	76,934,290	1.75	87,334,427	1.86	△ 10,400,137	△ 11.91
繰延勘定償却	47,209,601	1.08	93,305,697	1.99	△ 46,096,096	△ 49.40
雑損失	127,250,805	2.89	120,151,353	2.56	7,099,452	5.91
附帯事業費用	26,074,317	0.59	26,931,757	0.57	△ 857,440	△ 3.18
夜間一次救急 診療所費用	26,074,317	0.59	26,931,757	0.57	△ 857,440	△ 3.18
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益 修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金繰入	0	0.00	0	0.00	0	-

(3) 経営分析

ア 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の比率は67.56パーセントであり、前年度と比較して2.74ポイント改善している。

給与費対医業収益比率

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
給 与 費 (A)	円 2,565,983,192	円 2,656,904,224	円 △ 90,921,032	% △ 3.42
医 業 収 益 (B)	3,798,141,450	3,779,444,092	18,697,358	0.49
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (A) / (B)	% 67.56	% 70.30	ポイント △ 2.74	-

イ 収支比率

施設ごとの収支比率の状況は、次表のとおりである。

区分	算式	施設	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	出水	99.03	96.74	2.29
		高尾野	101.07	86.53	14.54
		野田	113.52	105.01	8.51
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	出水	99.03	96.74	2.29
		高尾野	101.07	86.53	14.54
		野田	113.52	105.01	8.51
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	出水	93.20	88.35	4.85
		高尾野	68.26	59.30	8.96
		野田	113.39	102.70	10.69

※野田診療所については、附帯事業費を含まない。

※平成29年度及び平成30年度は、特別利益及び特別損失を生じていないため、総収支比率と経常収支比率は同率となる。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固定資産	3,068,426,781	74.03	3,198,780,574	68.05	△ 130,353,793	△ 4.08
	流動資産	1,076,282,875	25.97	1,454,955,255	30.95	△ 378,672,380	△ 26.03
	繰延資産	0	0.00	47,209,601	1.00	△ 47,209,601	皆減
	資産合計	4,144,709,656	100.00	4,700,945,430	100.00	△ 556,235,774	△ 11.83
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	4,296,364,227	103.65	4,687,313,767	99.71	△ 390,949,540	△ 8.34
	流動負債	793,810,681	19.15	1,059,989,756	22.55	△ 266,179,075	△ 25.11
	繰延収益	152,390,855	3.68	165,608,527	3.52	△ 13,217,672	△ 7.98
	負債合計	5,242,565,763	126.48	5,912,912,050	125.78	△ 670,346,287	△ 11.34
	資本金	7,101,410,329	171.34	6,968,786,329	148.24	132,624,000	1.90
	剰余金	△ 8,199,266,436	△ 197.82	△ 8,180,752,949	△ 174.02	△ 18,513,487	△ 0.23
	資本合計	△ 1,097,856,107	△ 26.48	△ 1,211,966,620	△ 25.78	114,110,513	9.42
負債・資本合計	4,144,709,656	100.00	4,700,945,430	100.00	△ 556,235,774	△ 11.83	

なお、比較貸借対照表は、別表5（58ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は41億4,470万9,656円で、前年度と比較すると5億5,623万5,774円（11.83パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産74.03パーセント、流動資産25.97パーセントである。

固定資産は、30億6,842万6,781円で、前年度と比較して1億3,035万3,793円（4.08パーセント）減少している。これは、主に有形固定資産が1億2,945万6,083円減少したことによるものである。

流動資産は、10億7,628万2,875円で、前年度と比較して3億7,867万2,380円（26.03パーセント）減少している。これは、主に現金預金が3億5,010万3,831円（43.32パーセント）減少したことによるものである。

繰延資産は、鹿児島県市町村総合事務組合へ支払った退職手当負担金の繰延勘定で、平成30年度で償還が完了したことにより皆減となっている。

(2) 負債

負債合計は5億2,256万5,763円で、前年度と比較して6億7,034万6,287円（11.34パーセント）減少している。負債合計に対する割合は、固定負債が81.95パーセント、流動負債が15.14パーセント、繰延収益が2.91パーセントとなっている。

負債が減少した主な要因は、企業債借入残高が3億1,816万9,806円、他会計借入金が2億4,460万円それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計はマイナス10億9,785万6,107円で、前年度と比較して1億1,411万5,133円（9.42パーセント）増加している。

資本金は、71億1,411万3,299円で、前年度と比較して1億3,262万4,000円（1.90パーセント）増加している。これは一般会計からの繰出基準に基づく出資金1億3,262万4,000円を、資本金として整理したことによるものである。

剰余金は、マイナス81億9,926万6,436円で、前年度と比較して1,851万3,487円（0.23パーセント）減少している。これは、当年度純損失が生じたため、欠損金が増加したことが主な要因である。

剰余金の内訳は資本剰余金227万7,735円、利益剰余金831万2,842円及び当年度未処理欠損金82億985万7,013円である。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
2,180,215,573	82,000,000	400,169,806	1,862,045,767

(5) 一時借入金

一時借入はなされていない。

(6) 他会計借入金

一般会計からの長期借入金の状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 1,816,600,000	円 0	円 244,600,000	円 1,572,000,000

長期借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出水	400,000	300,000	180,000	350,000	300,000	370,000	0
高尾野	0	0	0	0	30,000	30,000	0
野田	100,000	100,000	20,000	0	0	0	0
当該年度借入額	500,000	400,000	200,000	350,000	330,000	400,000	0
当該年度償還額	586,000	666,000	116,600	136,600	171,600	204,600	244,600
当該年度末残高	1,432,000	1,166,000	1,249,400	1,462,800	1,621,200	1,816,600	1,572,000

(7) 財務比率

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B)-(A)
流 動 比 率	% 138.9	% 137.7	% 131.1	% 137.3	% 135.6	ポイント △ 1.7
自己資本構成比率	△ 17.5	△ 18.1	△ 21.4	△ 22.3	△ 22.8	△ 0.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.8	79.5	88.0	87.9	91.6	3.7

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すものであり、当年度は135.6パーセント（標準比率200パーセント以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率はマイナス22.8パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えることが必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は91.6パーセントとなっている。

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、5億3,577万8,000円で、前年度と比較して2億683万4,000円(27.85パーセント)減少している。これは、出水総合医療センターの不採算部門に対する特別補填金1億7,000万円が皆減したことが主な要因である。

一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度		
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
		円	円	円	%
収益的収入(繰出基準に基づく補助金及び不採算部門に対する特別補てん補助金)					
出水	312,108,000	499,517,000	△ 187,409,000	△ 37.52	
高尾野	83,920,000	85,099,000	△ 1,179,000	△ 1.39	
野田	7,126,000	5,684,000	1,442,000	25.37	
小計	403,154,000	590,300,000	△ 187,146,000	△ 31.70	
資本的収入(企業債元金償還に係る出資金)					
出水	130,758,000	150,426,000	△ 19,668,000	△ 13.07	
高尾野	1,000,000	902,000	98,000	10.86	
野田	866,000	984,000	△ 118,000	△ 11.99	
小計	132,624,000	152,312,000	△ 19,688,000	△ 12.93	
繰入金合計	535,778,000	742,612,000	△ 206,834,000	△ 27.85	
内訳	出水	442,866,000	649,943,000	△ 207,077,000	△ 31.86
	高尾野	84,920,000	86,001,000	△ 1,081,000	△ 1.26
	野田	7,992,000	6,668,000	1,324,000	19.86

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は5億9,626万6,184円で、その内訳は医業未収金5億8,911万9,051円、その他未収金135万8,133円、その他医業外未収金578万9,000円である。

なお、医業未収金のうち、5億6,657万4,026円は国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者負担額であり、令和元年6月末現在の医業未収金は、1,242万8,560円となっている。

また、その他未収金は夜間一次救急診療外来収益に係る保険者負担額、その他医業外未収金は、感染症指定医療機関運営事業補助金(県補助金)等であり、令和元年5月末現在、全額収納されている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
未収金	円 596,266,184	円 629,192,271	円 △ 32,926,087	% △ 5.23
医業未収金	589,119,051	621,230,170	△ 32,111,119	△ 5.17
現年度分	579,277,679	609,302,174	△ 30,024,495	△ 4.93
保険者負担額	566,574,026	599,037,429	△ 32,463,403	△ 5.42
一部負担額	12,703,653	10,264,745	2,438,908	23.76
過年度分	9,841,372	11,927,996	△ 2,086,624	△ 17.49
保険者負担額	0	0	0	—
一部負担額	9,841,372	11,927,996	△ 2,086,624	△ 17.49
その他未収金	1,358,133	2,063,965	△ 705,832	△ 34.20
その他医業外未収金	5,789,000	5,898,136	△ 109,136	△ 1.85

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は127万4,511円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、1億6,227万6,611円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス7,175万4,636円となっている。

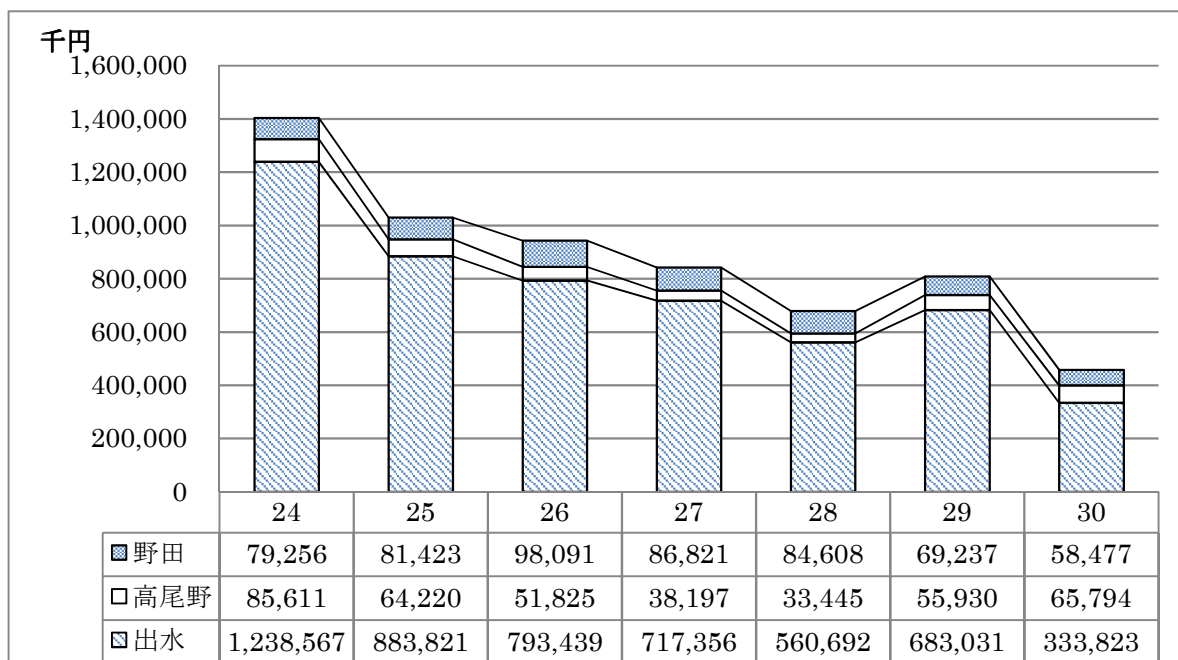
「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス4億4,062万5,806円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は3億5,010万3,831円の減となり、期末残高は4億5,809万3,925円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

施設ごとの資金残高の推移は、次表のとおりである。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出水	1,238,567,217	883,820,856	793,438,712	717,355,532	560,692,048	683,031,357	333,822,701
高尾野	85,610,738	64,220,419	51,824,821	38,196,746	33,444,937	55,929,887	65,793,876
野田	79,256,298	81,422,777	98,090,720	86,820,868	84,607,545	69,236,512	58,477,348
合計	1,403,434,253	1,029,464,052	943,354,253	842,373,146	678,744,530	808,197,756	458,093,925



キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	△ 18,513,487	△ 173,867,609	155,354,122
減価償却費	217,669,994	291,200,694	△ 73,530,700
固定資産除却費	4,382,711	5,151,607	△ 768,896
固定資産売却費	93,000	0	93,000
繰延勘定償却	47,209,601	93,305,697	△ 46,096,096
長期前受金戻入	△ 21,066,672	△ 20,045,704	△ 1,020,968
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 86,411,000	△ 25,223,000	△ 61,188,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 5,843,271	△ 9,994,210	4,150,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 202,000	△ 343,000	141,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	939,000	4,517,000	△ 3,578,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	129,000	959,000	△ 830,000
受取利息及び配当金	△ 278,119	△ 362,606	84,487
支払利息及び企業債取扱諸費	76,934,290	87,334,427	△ 10,400,137
未収金の増減額(△は増加)	32,926,087	29,574,951	3,351,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,128,766	6,777,023	△ 9,905,789
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,919,329	7,006,100	△ 16,925,429
その他資産の増減	4,653,228	5,468,000	△ 814,772
その他負債・資本の増減	△ 641,485	372,351	△ 1,013,836
受取利息及び配当金の受取額	278,119	362,606	△ 84,487
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,934,290	△ 87,334,427	10,400,137
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	162,276,611	214,858,900	△ 52,582,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 79,695,636	△ 100,424,173	20,728,537
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	7,849,000	45,400,000	△ 37,551,000
固定資産の売却による収入	92,000	0	92,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 71,754,636	△ 55,024,173	△ 16,730,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付による支出	△ 12,280,000	△ 16,680,000	4,400,000
長期貸付金返還による収入	1,800,000	2,950,000	△ 1,150,000
企業債の発行による収入	82,000,000	48,000,000	34,000,000
企業債の償還による支出	△ 400,169,806	△ 412,363,501	12,193,695
長期借入金による収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
長期借入金の償還による支出	△ 244,600,000	△ 204,600,000	△ 40,000,000
他会計出資金の受入額	132,624,000	152,312,000	△ 19,688,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 440,625,806	△ 30,381,501	△ 410,244,305
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 350,103,831	129,453,226	△ 479,557,057
V 現金預金の期首残高	808,197,756	678,744,530	129,453,226
VI 現金預金の期末残高	458,093,925	808,197,756	△ 350,103,831

8 む す び

以上、平成30年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。

当年度は、第二次出水市総合計画に基づき、一般会計からの支援に頼らない病院経営を目指し、長期借入金及び市独自の支援である不採算部門への特別補助金（以下「長期借入金等」という。）を皆減し、また、8月に集中改革プランを策定し、経営改善に取り組んできた。

その結果、当年度も純損失を計上したものの、総収支比率は99.6パーセントと3.3ポイント改善した。

これは、患者数の増加、医師の増員による収益増、給与費の削減に加え、現金を伴わない費用である減価償却費及び繰延勘定償却の減少等、収支が改善する要素があったものの、材料費や経費の削減は、職員の努力無しには成し得なかったことであり、病院事業職員一丸となった取組に対し、敬意を表するものである。

病院事業全体の総収益は、43億8,154万7,919円で、前年度と比較して1億2,997万29円（2.88パーセント）の減、総費用は44億6万1,406円で、前年度と比較して2億8,532万4,151円（6.09パーセント）減少している。その結果、当年度は1,851万3,487円の純損失を計上しており、当年度末の未処理欠損金は82億985万7,013円となっている。この多額の未処理欠損金があることで病院事業に負のイメージが伴い、運営上無視できない影響を与えてきたが、地方公営企業法に則り、資本金を減額し欠損金に補填することにより、未処理欠損金を大幅に縮小させる欠損金処理計算書（案）を提案することとしている。

また、当年度は、長期借入金等が皆減したにもかかわらず、1年を通じて資金不足に陥ることなく維持することができた。当年度末の資金残高は、前年度末から3億5,010万3,831円減少し、4億5,809万3,925円となったものの、長期借入金等を受けない中での結果であり、収支は確実に改善しており、経営改善に係る職員の努力を高く評価するものである。

施設ごとの状況を見ると、出水総合医療センターについては、外来延患者数は895人（1.40パーセント）増加し、外来収益についても循環器内科、消化器内科、腎臓内科、脳神経外科、小児科及び眼科の収益増により3,474万9,110円（3.85パーセント）増加している。入院延患者数は673人（1.14パーセント）増加したものの、診療単価が減少したことにより、入院収益は653万2,024円（0.26パーセント）減少している。稼働病床利用率は、77.7パーセントであり、前年度と比較して0.9ポイント改善している。

一方、医業費用について前年度と比較すると1億7,230万2,503円（4.37パーセント）減少している。これは、給与費が4,623万9,915円（1.96パーセント）、減価償却費が5,984万3,782円（23.26パーセント）、材料費（薬品費、診療材料費等）が3,875万973円（5.26パーセント）、経費（派遣医師の報償費、修繕費等）が2,674万6,297円（4.

66パーセント)、いずれも減少したことが主な要因である。

医業外収益を含めた総収益は39億6,949万556円、総費用は40億826万7,721円となり、差し引き3,877万7,165円の純損失となっている。

高尾野診療所の状況を前年度と比較すると、入院延患者数は32人(0.59パーセント)減少し、病床利用率は0.46ポイント減の77.38パーセントであり、入院収益は87万9,481円(1.07パーセント)の減となっている。外来延患者数についても、547人(4.18パーセント)減少し、外来収益は472万4,865円(5.34パーセント)減少しているが、費用において給与費及び繰延勘定償却が大きく減少したことから、281万4,112円の純利益となっている。

令和元年度からは休床し、外来診療のみとなるが、地域密着型の診療所として、訪問診療等を拡充し、継続的な医療提供を行えるよう、更にきめ細やかな運営を望むものである。

野田診療所においては、前年度と比較して外来延患者数は692人(6.28パーセント)、外来収益は751万8,485円(6.49パーセント)いずれも減少したものの、費用において給与費及び減価償却費が大きく減少したことから、1,744万9,566円の純利益となっている。

また、出水郡医師会及び地域内の医師の多大な協力の下、出水地区2市1町から委託を受け夜間一次救急診療を行っており、延患者数は1,159人、1日平均3.2人となっている。地区内の二次救急病院の医師の負担軽減を目的とする夜間一次救急診療の担う役割は重要であり、患者数は減少傾向にあるが、関係課と連携を図りながら、今後も維持されたい。

このように、3施設の経営状況は改善の方向にあり、関係者の努力は大いに評価されるべきである。むすびの冒頭で述べたように、一般会計からの支援に頼らず、これまで受けてきた不採算部門への補助金を受けずに、あと一步のところまで赤字からの脱却が図られる状況になっている。

このことは、平成30年8月に実効性のある「集中改革プラン」を策定し、病院事業全体で短期的に改革を目指した取組が功を奏したものといえる。

特に、医師、看護師及び医療技術者の確保への取組、職員給与費の削減や事務職員の削減等、痛みを伴う改革を実施したことによるものとする。

この流れを一過性のものとすることなく、不断の経営改善に努力されることを望むものである。

なお、一般会計からの長期借入金については、未償還残高が15億7,200万円であるが、令和元年度から6年間償還が猶予されることとなっている。また、この間、大口の企業債の償還が完了し、資金の増加が見込まれている。

これを踏まえ、当年度末に改定された「出水市病院改革プラン」では、一般会計の支援に頼らない経営改善を進めるとともに、令和4年度に経常収支の黒字化

を目指すという現実的な収支計画を立てているが、経営を安定させるためには、入院・外来収益の増収が必要であると考えます。

そのためには、常勤医師の確保が最優先課題であることから、引き続き医師招へいの取組を強化されるとともに、看護師等の医療スタッフの充実に努められたい。

今後、地域医療構想が具体的に協議される中で、出水市病院事業が存在感を示すためにも、経営的に安定し、出水地域の中核的医療機関としてその役割を果たすことは重要な責務と考える。良質な医療を提供し、市民に信頼される病院を目指すとともに、何より地域住民から必要とされる病院であり続けるため、全職員一丸となって取り組まれることを期待したい。

【全施設】

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 3,798,141,450	% 86.68	円 3,779,444,092	% 83.78	円 18,697,358	% 0.49
入院収益	2,578,419,501	58.84	2,585,831,006	57.32	△ 7,411,505	△ 0.29
外来収益	1,129,949,744	25.79	1,107,443,984	24.55	22,505,760	2.03
その他 医業収益	89,772,205	2.05	86,169,102	1.91	3,603,103	4.18
医 業 外 収 益	557,517,014	12.73	705,561,566	15.63	△ 148,044,552	△ 20.98
受取利息 配当金	278,119	0.01	362,606	0.01	△ 84,487	△ 23.30
他会担 計金	403,154,000	9.20	590,300,000	13.08	△ 187,146,000	△ 31.70
その他 医業外収益	133,018,223	3.04	94,853,256	2.10	38,164,967	40.24
長期前受金戻入	21,066,672	0.48	20,045,704	0.44	1,020,968	5.09
附 帯 事 業 収 益	25,889,455	0.59	26,512,290	0.59	△ 622,835	△ 2.35
夜間一次 救急診療 収益	25,889,455	0.59	26,512,290	0.59	△ 622,835	△ 2.35
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,381,547,919	100.00	4,511,517,948	100.00	△ 129,970,029	△ 2.88

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,122,592,393	93.69	4,357,662,323	93.02	△ 235,069,930	△ 5.39
給 与 費	2,565,983,192	58.32	2,656,904,224	56.71	△ 90,921,032	△ 3.42
材 料 費	728,730,795	16.56	769,345,037	16.42	△ 40,614,242	△ 5.28
経 費	597,228,289	13.57	626,752,226	13.38	△ 29,523,937	△ 4.71
減 価 償 却 費	217,669,994	4.95	291,200,694	6.22	△ 73,530,700	△ 25.25
資 産 減 耗 費	4,496,290	0.10	5,171,124	0.11	△ 674,834	△ 13.05
研 究 研 修 費	8,483,833	0.19	8,289,018	0.18	194,815	2.35
医 業 外 費 用	251,394,696	5.72	300,791,477	6.41	△ 49,396,781	△ 16.42
支 払 利 息	76,934,290	1.75	87,334,427	1.86	△ 10,400,137	△ 11.91
繰 延 勘 定 償 債	47,209,601	1.08	93,305,697	1.99	△ 46,096,096	△ 49.40
雑 損 失	127,250,805	2.89	120,151,353	2.56	7,099,452	5.91
附 帯 事 業 費 用	26,074,317	0.59	26,931,757	0.57	△ 857,440	△ 3.18
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	26,074,317	0.59	26,931,757	0.57	△ 857,440	△ 3.18
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,400,061,406	100.00	4,685,385,557	100.00	△ 285,324,151	△ 6.09
当 年 度 純 利 益	△ 18,513,487	/	△ 173,867,609	/	155,354,122	89.35

【出水総合医療センター】

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	3,511,375,427	88.45	3,481,183,758	85.17	30,191,669	0.87
入院収益	2,497,362,790	62.91	2,503,894,814	61.26	△ 6,532,024	△ 0.26
外来収益	937,865,353	23.62	903,116,243	22.10	34,749,110	3.85
その他 医療収益	76,147,284	1.92	74,172,701	1.81	1,974,583	2.66
医 業 外 収 益	458,115,129	11.55	605,880,077	14.83	△ 147,764,948	△ 24.39
受取利息 配当金	240,806	0.01	286,531	0.01	△ 45,725	△ 15.96
他会社 負担金	312,108,000	7.86	499,517,000	12.22	△ 187,409,000	△ 37.52
その他 医療外収益	126,084,204	3.18	89,366,155	2.19	36,718,049	41.09
長期前受金戻入	19,682,119	0.50	16,710,391	0.41	2,971,728	17.78
附 帯 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	3,969,490,556	100.00	4,087,063,835	100.00	△ 117,573,279	△ 2.88

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	3,767,706,832	94.00	3,940,009,335	93.25	△ 172,302,503	△ 4.37
給 与 費	2,313,979,016	57.73	2,360,218,931	55.87	△ 46,239,915	△ 1.96
材 料 費	697,590,069	17.40	736,341,042	17.43	△ 38,750,973	△ 5.26
経 費	546,880,704	13.64	573,627,001	13.58	△ 26,746,297	△ 4.66
減 価 償 却 費	197,429,433	4.93	257,273,215	6.08	△ 59,843,782	△ 23.26
資 産 減 耗 費	3,830,441	0.10	4,836,630	0.11	△ 1,006,189	△ 20.80
研 究 研 修 費	7,997,169	0.20	7,712,516	0.18	284,653	3.69
医 業 外 費 用	240,560,889	6.00	284,748,389	6.75	△ 44,187,500	△ 15.52
支 払 利 息	75,655,644	1.89	86,001,484	2.04	△ 10,345,840	△ 12.03
繰 延 勘 定 償 債	42,965,418	1.07	84,863,008	2.01	△ 41,897,590	△ 49.37
雑 損 失	121,939,827	3.04	113,883,897	2.70	8,055,930	7.07
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,008,267,721	100.00	4,224,757,724	100.00	△ 216,490,003	△ 5.12
当 年 度 純 利 益	△ 38,777,165	/	△ 137,693,889	/	98,916,724	△ 71.84

【高尾野診療所】

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	174,876,646	65.86	178,530,177	66.33	△ 3,653,531	△ 2.05
入院収益	81,056,711	30.53	81,936,192	30.44	△ 879,481	△ 1.07
外来収益	83,745,427	31.54	88,470,292	32.87	△ 4,724,865	△ 5.34
その他 医療収益	10,074,508	3.79	8,123,693	3.02	1,950,815	24.01
医 業 外 収 益	90,637,876	34.14	90,652,540	33.67	△ 14,664	△ 0.02
受取利息 配当金	749	0.00	501	0.00	248	49.50
他会担 計金	83,920,000	31.61	85,099,000	31.61	△ 1,179,000	△ 1.39
その他 医療外収益	5,344,435	2.01	4,155,563	1.54	1,188,872	28.61
長期前受金戻入	1,372,692	0.52	1,397,476	0.52	△ 24,784	△ 1.77
附 帯 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療 収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	265,514,522	100.00	269,182,717	100.00	△ 3,668,195	△ 1.36

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	256,207,394	97.52	301,074,873	96.78	△ 44,867,479	△ 14.90
給 与 費	182,792,113	69.58	223,770,747	71.93	△ 40,978,634	△ 18.31
材 料 費	16,813,158	6.40	18,522,802	5.95	△ 1,709,644	△ 9.23
経 費	41,043,971	15.62	42,608,087	13.70	△ 1,564,116	△ 3.67
減 価 償 却 費	14,657,166	5.58	15,567,365	5.01	△ 910,199	△ 5.85
資 産 減 耗 費	474,389	0.18	135,846	0.04	338,543	249.21
研 究 研 修 費	426,597	0.16	470,026	0.15	△ 43,429	△ 9.24
医 業 外 費 用	6,493,016	2.48	10,003,525	3.22	△ 3,510,509	△ 35.09
支 払 利 息	302,569	0.12	191,646	0.06	110,923	57.88
繰 延 勘 定 償 債	3,086,539	1.18	6,133,679	1.98	△ 3,047,140	△ 49.68
雑 損 失	3,103,908	1.18	3,678,200	1.18	△ 574,292	△ 15.61
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	262,700,410	100.00	311,078,398	100.00	△ 48,377,988	△ 15.55
当 年 度 純 利 益	2,814,112	/	△ 41,895,681	/	44,709,793	106.72

【野田診療所】

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	111,889,377	76.35	119,730,157	77.11	△ 7,840,780	△ 6.55
入院収益	0	0.00	0	0.00	0	—
外来収益	108,338,964	73.93	115,857,449	74.62	△ 7,518,485	△ 6.49
その他 医療収益	3,550,413	2.42	3,872,708	2.49	△ 322,295	△ 8.32
医 業 外 収 益	8,764,009	5.98	9,028,949	5.82	△ 264,940	△ 2.93
受取利息 配当金	36,564	0.02	75,574	0.05	△ 39,010	△ 51.62
他会社 負担金	7,126,000	4.87	5,684,000	3.66	1,442,000	25.37
その他 医療外収益	1,589,584	1.08	1,331,538	0.86	258,046	19.38
長期前受金戻入	11,861	0.01	1,937,837	1.25	△ 1,925,976	△ 99.39
附 帯 事 業 収 益	25,889,455	17.67	26,512,290	17.07	△ 622,835	△ 2.35
夜間一 次救急診療 収益	25,889,455	17.67	26,512,290	17.07	△ 622,835	△ 2.35
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度 損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	146,542,841	100.00	155,271,396	100.00	△ 8,728,555	△ 5.62

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	98,678,167	76.43	116,578,115	77.95	△ 17,899,948	△ 15.35
給 与 費	69,212,063	53.61	72,914,546	48.76	△ 3,702,483	△ 5.08
材 料 費	14,327,568	11.09	14,481,193	9.68	△ 153,625	△ 1.06
経 費	9,303,614	7.20	10,517,138	7.03	△ 1,213,524	△ 11.54
減 価 償 却 費	5,583,395	4.33	18,360,114	12.28	△ 12,776,719	△ 69.59
資 産 減 耗 費	191,460	0.15	198,648	0.13	△ 7,188	△ 3.62
研 究 研 修 費	60,067	0.05	106,476	0.07	△ 46,409	△ 43.59
医 業 外 費 用	4,340,791	3.37	6,039,563	4.04	△ 1,698,772	△ 28.13
支 払 利 息	976,077	0.76	1,141,297	0.76	△ 165,220	△ 14.48
繰 延 勘 定 償 還	1,157,644	0.90	2,309,010	1.55	△ 1,151,366	△ 49.86
雑 損 失	2,207,070	1.71	2,589,256	1.73	△ 382,186	△ 14.76
附 帯 事 業 費 用	26,074,317	20.20	26,931,757	18.01	△ 857,440	△ 3.18
夜間一次救急診療所費用	26,074,317	20.20	26,931,757	18.01	△ 857,440	△ 3.18
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	129,093,275	100.00	149,549,435	100.00	△ 20,456,160	△ 13.68
当 年 度 純 利 益	17,449,566	/	5,721,961	/	11,727,605	△ 204.96

		借		方			
科 目		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	3,068,426,781	74.03	3,198,780,574	68.05	△ 130,353,793	△ 4.08
	有 形 固 定 資 産	2,821,423,055	68.07	2,950,879,138	62.77	△ 129,456,083	△ 4.39
	土 地	220,046,040	5.31	220,046,040	4.68	0	0.00
	建 物	2,081,145,517	50.21	2,185,669,814	46.50	△ 104,524,297	△ 4.78
	構 築 物	44,349,884	1.07	45,816,468	0.97	△ 1,466,584	△ 3.20
	器 械 備 品	468,058,575	11.29	490,860,961	10.44	△ 22,802,386	△ 4.65
	車 両	7,823,039	0.19	8,485,855	0.18	△ 662,816	△ 7.81
	無 形 固 定 資 産	19,098,837	0.46	24,796,547	0.53	△ 5,697,710	△ 22.98
	電 話 加 入 権	4,397,933	0.11	4,397,933	0.09	0	0.00
	ソ フ ト ウ ェ ア	5,010,014	0.12	10,707,724	0.23	△ 5,697,710	△ 53.21
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,690,890	0.23	9,690,890	0.21	0	0.00
	投 資	227,904,889	5.50	223,104,889	4.75	4,800,000	2.15
	長 期 貸 付 金	85,470,000	2.06	80,670,000	1.72	4,800,000	5.95
	出 資 金	142,434,889	3.44	142,434,889	3.03	0	0.00
	の 流 動 資 産	1,076,282,875	25.97	1,454,955,255	30.95	△ 378,672,380	△ 26.03
	現 金 預 金	458,093,925	11.06	808,197,756	17.20	△ 350,103,831	△ 43.32
	未 収 金	595,155,184	14.36	627,879,271	13.35	△ 32,724,087	△ 5.21
	未 収 金	596,266,184	14.39	629,192,271	13.38	△ 32,926,087	△ 5.23
	貸 倒 引 当 金	△ 1,111,000	△ 0.03	△ 1,313,000	△ 0.03	202,000	△ 15.38
	貯 蔵 品	17,977,300	0.43	14,848,534	0.31	3,128,766	21.07
薬 品	17,886,600	0.43	14,796,947	0.31	3,089,653	20.88	
診 療 材 料	90,700	0.00	51,587	0.00	39,113	75.82	
前 払 金	5,056,466	0.12	4,029,694	0.09	1,026,772	25.48	
繰 延 資 産	0	0.00	47,209,601	1.00	△ 47,209,601	皆減	
開 発 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
退 職 給 与 金	0	0.00	47,209,601	1.00	△ 47,209,601	皆減	
資 産 合 計	4,144,709,656	100.00	4,700,945,430	100.00	△ 556,235,774	△ 11.83	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	4,296,364,227	103.65	4,687,313,767	99.71	△ 390,949,540	△ 8.34	
企 業 債	1,477,182,227	35.64	1,781,720,767	37.90	△ 304,538,540	△ 17.09	
他 会 計 借 入 金	1,572,000,000	37.92	1,572,000,000	33.44	0	0.00	
引 当 金	1,247,182,000	30.09	1,333,593,000	28.37	△ 86,411,000	△ 6.48	
退 職 給 与 引 当 金	1,247,182,000	30.09	1,333,593,000	28.37	△ 86,411,000	△ 6.48	
流 動 負 債	793,810,681	19.15	1,059,989,756	22.55	△ 266,179,075	△ 25.11	
未 払 金	179,959,638	4.34	182,490,691	3.88	△ 2,531,053	△ 1.39	
そ の 他 流 動 負 債	15,318,748	0.37	15,960,233	0.34	△ 641,485	△ 4.02	
預 り 金	15,318,748	0.37	15,960,233	0.34	△ 641,485	△ 4.02	
企 業 債	384,863,540	9.28	398,494,806	8.48	△ 13,631,266	△ 3.42	
他 会 計 借 入 金	0	0.00	244,600,000	5.20	△ 244,600,000	△ 100.00	
引 当 金	213,668,755	5.16	218,444,026	4.65	△ 4,775,271	△ 2.19	
賞 与 引 当 金	154,489,000	3.73	153,550,000	3.27	939,000	0.61	
法定福利費引当金	29,483,000	0.71	29,354,000	0.62	129,000	0.44	
修 繕 引 当 金	29,696,755	0.72	35,540,026	0.76	△ 5,843,271	△ 16.44	
繰 延 収 益	152,390,855	3.68	165,608,527	3.52	△ 13,217,672	△ 7.98	
長 期 前 受 金	586,955,137	14.16	582,116,061	12.38	4,839,076	0.83	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 434,564,282	△ 10.48	△ 416,507,534	△ 8.86	△ 18,056,748	4.34	
負 債 合 計	5,242,565,763	126.48	5,912,912,050	125.78	△ 670,346,287	△ 11.34	
資 本 金	7,101,410,329	171.34	6,968,786,329	148.24	132,624,000	1.90	
剰 余 金	△ 8,199,266,436	△ 197.82	△ 8,180,752,949	△ 174.02	△ 18,513,487	△ 0.23	
資 本 剰 余 金	2,277,735	0.05	2,277,735	0.05	0	0.00	
受 贈 財 産 評 価 額	2,277,735	0.05	2,277,735	0.05	0	0.00	
利 益 剰 余 金	8,312,842	0.20	8,312,842	0.18	0	0.00	
減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—	
建 設 改 良 積 立 金	8,312,842	0.20	8,312,842	0.18	0	0.00	
欠 損 金	8,209,857,013	△ 198.08	8,191,343,526	△ 174.25	18,513,487	0.23	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,209,857,013	△ 198.08	8,191,343,526	△ 174.25	18,513,487	0.23	
資 本 合 計	△ 1,097,856,107	△ 26.48	△ 1,211,966,620	△ 25.78	114,110,513	△ 9.42	
負 債 ・ 資 本 合 計	4,144,709,656	100.00	4,700,945,430	100.00	△ 556,235,774	△ 11.83	

別表6

経営分析 2 か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 135.6	% 137.3
2	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 132.7	% 135.7
3	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% △ 324.5	% △ 305.7
4	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 74.0	% 68.0
5	固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 91.6	% 87.9
6	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 103.7	% 99.7
7	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% △ 22.8	% △ 22.3
8	自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 △ 3.8	回 △ 3.6
9	総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}(\text{損失})}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% △ 0.4	% △ 3.6
10	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 99.6	% 96.3
11	企業債 償還元金対 減価償却 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 203.5	% 152.1
12	給与費 対医業収 益比率	$\frac{\text{給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{医業収益}} \times 100$	% 67.6	% 70.3
13	利子 負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	% 2.2	% 2.2
14	不良債 務比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—
15	累積欠損 金比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 216.2	% 216.7
16	資本的収 支のうち 決算補 てん財 源額	資本的収入 - 資本的支出 = △ のとき補てん財源	千円 526,724	千円 115,264
17	企業債 償還残 額	前年度末現在額 + 当年度借入額 - 当年度償還額	千円 1,862,046	千円 2,180,216